



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年7月31日

上場会社名 ナブテスコ株式会社 上場取引所 東
コード番号 6268 URL <https://www.nabtesco.com>
代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 木村 和正
問合せ先責任者（役職名） コーポレート・コミュニケーション部長（氏名） 峯岸 康（TEL）03-5213-1134
半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 2025年8月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（表示単位未満四捨五入）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		税引前 中間利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	165,616	8.6	10,605	65.0	10,054	28.3	7,257	48.7	6,513	54.9	5,112	△64.8
2024年12月期中間期	152,491	△6.4	6,426	△26.0	7,839	△49.4	4,881	△52.5	4,204	△55.5	14,542	△15.6

	基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益	
	円	銭	円	銭
2025年12月期中間期	54	20	54	20
2024年12月期中間期	35	01	35	01

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		％	
2025年12月期中間期	448,267		287,186		270,934		60.4	
2024年12月期	445,544		287,278		270,093		60.6	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2025年12月期	—	40.00			
2025年12月期(予想)			—	40.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰 属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	344,000	6.4	22,300	50.8	22,400	42.3	14,600	44.3	122	43

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※1 上記連結業績予想については、本日公表しました「油圧機器事業の会社分割（簡易吸収分割）ならびにComer Industries S.p.A.との株式譲渡契約および株主間契約締結のお知らせ」の影響は織込んでおりません。

※2 当該会社分割等の損益等の影響を織込んだ連結業績予想は、以下のとおりです。株式譲渡予定日（2025年10月末予定）から期末日までの売上高及び各利益が減少することに加え、IFRS第5号に基づき同事業を非継続事業に分類し、同事業に係る期首から株式譲渡予定日までの売上高、営業利益、税引前利益について、非継続事業を除いた継続事業に係る金額に組み替えております。親会社の所有者に帰属する当期利益については、継続事業及び非継続事業の合算値としております。

（参考）売上高 300,700百万円（対前期増減率 7.9%）
営業利益 20,800百万円（ " 60.7%）
税引前利益 20,800百万円（ " 50.7%）
親会社の所有者に帰属する当期利益 14,900百万円（ " 47.2%）
基本的1株当たり当期利益 124.95円

なお、対前期増減率は、継続事業組替後の前年度実績を基に計算しています。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 0社 (社名) 、除外 0社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期中間期	121,064,099株	2024年12月期	121,064,099株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	879,956株	2024年12月期	939,894株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年12月期中間期	120,158,646株	2024年12月期中間期	120,084,266株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料6ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	6
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約中間連結財政状態計算書	7
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	9
(3) 要約中間連結持分変動計算書	11
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	14
3. 補足情報	18
(1) セグメント別受注残高	18

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当中間連結会計期間の業績は、コンポーネントソリューション事業、トランスポートソリューション事業及びアクセシビリティソリューション事業で需要が増加したことにより、売上高は前年同期比8.6%増加の165,616百万円となりました。営業利益はコンポーネントソリューション事業及びトランスポートソリューション事業での増収による増益に加え、Project 10による収益性改善活動の効果もあり、同65.0%増加の10,605百万円となりました。税引前中間利益は10,054百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は6,513百万円となりました。

① 受注高、売上高、営業利益

当中間連結会計期間の受注高は、前年同期比10,267百万円(6.3%)増加し174,433百万円となりました。売上高は、同13,125百万円(8.6%)増加し165,616百万円となり、営業利益は、同4,178百万円(65.0%)増加し10,605百万円となりました。売上高営業利益率は6.4%となりました。

セグメント別概況は次のとおりです。

【受注高】

(単位：百万円)

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	増減率 (%)
コンポーネントソリューション事業	55,481	63,406	14.3
トランスポートソリューション事業	48,445	51,334	6.0
アクセシビリティソリューション事業	52,521	51,198	△2.5
その他	7,720	8,494	10.0
合計	164,166	174,433	6.3

【売上高】

(単位：百万円)

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	増減率 (%)
コンポーネントソリューション事業	51,675	59,186	14.5
トランスポートソリューション事業	42,077	46,447	10.4
アクセシビリティソリューション事業	50,917	52,584	3.3
その他	7,821	7,399	△5.4
合計	152,491	165,616	8.6

【営業利益】

(単位：百万円)

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	増減率 (%)
コンポーネントソリューション事業	2,079	3,271	57.3
トランスポートソリューション事業	5,370	7,093	32.1
アクセシビリティソリューション事業	4,160	4,247	2.1
その他	136	697	411.7
全社または消去	△5,319	△4,704	—
合計	6,426	10,605	65.0

【コンポーネントソリューション事業】

コンポーネントソリューション事業の受注高は、前年同期比7,926百万円(14.3%)増加し63,406百万円となりました。売上高は、同7,511百万円(14.5%)増加し59,186百万円、営業利益は、同1,192百万円(57.3%)増加し3,271百万円となりました。

精密減速機は、長期化していた産業用ロボット在庫が適正水準となり、売上高は前年同期比で増加となりました。

油圧機器は、欧州市場で需要の低迷が継続しているものの、中国市場での需要が回復していることにより、売上高は前年同期比で増加となりました。

【トランスポートソリューション事業】

トランスポートソリューション事業の受注高は、前年同期比2,889百万円(6.0%)増加し51,334百万円となりました。売上高は、同4,370百万円(10.4%)増加し46,447百万円、営業利益は、同1,723百万円(32.1%)増加し7,093百万円となりました。

鉄道車両用機器は、国内外での新車向け需要及びMR0(Maintenance, Repair and Overhaul)需要が好調に推移したことにより、売上高は前年同期比で増加となりました。

航空機器は、防衛費の増大による需要の拡大が継続したものの、主に民間航空機向けのMR0需要が一時的に減少したことにより、売上高は前年同期比で減少となりました。

商用車用機器は、東南アジア市場で需要の低迷が継続していることから、売上高は前年同期比で減少となりました。

船用機器は、新造船向け需要及びMR0需要が好調に推移したことにより、売上高は前年同期比で増加となりました。

【アクセシビリティソリューション事業】

アクセシビリティソリューション事業の受注高は、前年同期比1,323百万円(△2.5%)減少し51,198百万円となりました。売上高は、同1,667百万円(3.3%)増加し52,584百万円、営業利益は、同87百万円(2.1%)増加し4,247百万円となりました。

自動ドア事業は、国内での建物用ドア及びプラットホームドア需要が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期比で増加となりました。

【その他】

その他の受注高は、前年同期比775百万円(10.0%)増加し8,494百万円となりました。売上高は、同422百万円(△5.4%)減少し7,399百万円、営業利益は、同561百万円(411.7%)増加し697百万円となりました。

包装機は、海外での設備投資の見合わせにより、売上高は前年同期比で減少となりました。

(参考) 地域ごとの情報

【売上高】

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	増減率(%)
日本	74,699	83,100	11.2
中国	20,780	28,707	38.1
その他アジア	11,509	11,839	2.9
北米	13,524	11,502	△15.0
ヨーロッパ	30,498	29,022	△4.8
その他地域	1,481	1,445	△2.4
合計	152,491	165,616	8.6

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

② 税引前中間利益

金融収益は、246百万円となりました。金融費用は、主に為替差損等を計上したことにより757百万円となりました。持分法による投資損失は40百万円となりました。その結果、税引前中間利益は前年同期比2,215百万円増加し、10,054百万円となりました。

③ 親会社の所有者に帰属する中間利益

以上の結果、法人所得税費用2,796百万円、及び非支配持分に帰属する中間利益744百万円を差引いた親会社の所有者に帰属する中間利益は前年同期比2,309百万円増加し、6,513百万円となりました。

また、基本的1株当たり中間利益は同19.20円増加し、54.20円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間末 (2025年6月30日)	増減額
資産	445,544	448,267	2,722
負債	158,267	161,080	2,814
資本	287,278	287,186	△91

【資産】

当中間連結会計期間末の流動資産は229,859百万円、非流動資産は218,408百万円であり、その結果、資産合計は448,267百万円と前連結会計年度末比2,722百万円の増加となりました。主な増加要因は、現金及び現金同等物の増加12,698百万円、棚卸資産の増加5,218百万円です。主な減少要因は、営業債権の減少16,786百万円です。

【負債】

当中間連結会計期間末の流動負債は119,521百万円、非流動負債は41,559百万円であり、その結果、負債合計は161,080百万円と前連結会計年度末比2,814百万円の増加となりました。主な増加要因は、流動負債における借入金の増加12,253百万円です。主な減少要因は、営業債務の減少6,297百万円です。

【資本】

当中間連結会計期間末の資本合計は287,186百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分合計は270,934百万円と前連結会計年度末比841百万円の増加となりました。主な増加要因は、親会社の所有者に帰属する中間利益6,513百万円です。主な減少要因は、配当による利益剰余金の減少4,826百万円、在外営業活動体の換算差額等によるその他の資本の構成要素の減少1,329百万円です。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,055	20,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,291	△10,253
フリーキャッシュ・フロー	△6,236	10,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,984	4,509

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動及び短期借入れにより獲得した資金を、主に設備投資、及び配当金の支払に充てた結果、87,174百万円と前連結会計年度末比12,698百万円の増加となりました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは20,327百万円の資金の増加となりました。主な増加要因は、中間利益、減価償却費及び償却費等の非資金損益項目、及び営業債権の減少によるものです。主な減少要因は、棚卸資産の増加、営業債務の減少、及び法人所得税の支払によるものです。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは10,253百万円の資金の減少となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出です。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは4,509百万円の資金の増加となりました。主な増加要因は、短期借入れによる収入です。主な減少要因は、配当金の支払です。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2025年2月12日に公表しました2025年12月期通期の連結業績予想に対し、主に精密減速機事業、鉄道車両用機器事業、船用機器事業の需要が増加していることに加え、円安による為替効果を受け、前回発表予想を上回る見通しとなりました。営業利益、税引前利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益については、各事業の増収、MROの増加や、経費の抑制等により前回発表予想を上回る見通しとなりましたため、連結業績予想を修正しています。2025年2月12日に公表しました連結業績予想との差異は以下のとおりです。

なお、本日公表しました「油圧機器事業の会社分割(簡易吸収分割)ならびにComer Industries S.p.A.との株式譲渡契約および株主間契約締結のお知らせ」に伴う業績予想への影響見込につきましては、本日公表しました「2025年12月期 中間会計期間の業績予想値と実績値の差異並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2025年12月期通期 連結業績予想数値(2025年1月1日～2025年12月31日)

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想(A) (2025年2月12日発表)	336,000	18,700	19,700	13,100	109	7
今回修正予想(B)	344,000	22,300	22,400	14,600	122	43
増減額 (B-A)	8,000	3,600	2,700	1,500	—	—
増減率 (%)	2.4	19.3	13.7	11.5	—	—
(ご参考) 前期実績	323,384	14,788	15,747	10,119	84	25

(セグメント情報)

① 売上高

(単位:百万円)

	コンポーネント ソリューション	トランスポート ソリューション	アクセシビリティ ソリューション	その他	全社又は消去	計
前回発表予想(A) (2025年2月12日発表)	117,800	95,800	102,000	20,400	—	336,000
今回修正予想(B)	122,300	97,700	105,200	18,800	—	344,000
増減額 (B-A)	4,500	1,900	3,200	△1,600	—	8,000
増減率 (%)	3.8	2.0	3.1	△7.8	—	2.4
(ご参考) 前期実績	110,571	88,727	106,771	17,315	—	323,384

② 営業利益

(単位:百万円)

	コンポーネント ソリューション	トランスポート ソリューション	アクセシビリティ ソリューション	その他	全社又は消去	計
前回発表予想(A) (2025年2月12日発表)	5,700	12,600	9,100	2,600	△11,300	18,700
今回修正予想(B)	7,400	14,200	9,400	2,100	△10,800	22,300
増減額 (B-A)	1,700	1,600	300	△500	500	3,600
増減率 (%)	29.8	12.7	3.3	△19.2	—	19.3
(ご参考) 前期実績	4,523	12,502	9,003	1,043	△12,282	14,788

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		74,476	87,174
営業債権		88,932	72,147
契約資産		3,212	2,767
その他の債権		1,361	1,624
棚卸資産		53,387	58,605
その他の金融資産		698	2,697
その他の流動資産		7,016	4,845
流動資産合計		229,083	229,859
非流動資産			
有形固定資産		114,340	113,909
無形資産		12,955	13,162
使用権資産		12,122	12,450
のれん		26,259	27,234
投資不動産		9,309	9,196
持分法で会計処理されている投資		21,000	20,312
その他の金融資産		14,648	16,066
繰延税金資産		2,364	2,522
その他の非流動資産		3,464	3,556
非流動資産合計		216,461	218,408
資産合計		445,544	448,267

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務		51,178	44,881
契約負債		11,463	10,206
借入金		21,817	34,070
その他の債務		16,030	14,480
未払法人所得税		2,461	2,565
引当金		2,233	1,978
リース負債		3,319	3,409
その他の金融負債		28	—
その他の流動負債		8,582	7,933
流動負債合計		117,111	119,521
非流動負債			
借入金		10,067	10,052
リース負債		10,634	10,954
退職給付に係る負債		8,144	8,132
繰延税金負債		6,799	7,335
その他の金融負債		670	719
その他の非流動負債		4,844	4,367
非流動負債合計		41,156	41,559
負債合計		158,267	161,080
資本			
資本金		10,000	10,000
資本剰余金		14,998	15,077
利益剰余金		223,333	225,220
自己株式		△3,638	△3,434
その他の資本の構成要素		25,400	24,071
親会社の所有者に帰属する持分合計		270,093	270,934
非支配持分		17,185	16,252
資本合計		287,278	287,186
負債及び資本合計		445,544	448,267

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位: 百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	3	152,491	165,616
売上原価		△110,626	△119,836
売上総利益		41,864	45,780
その他の収益		496	670
販売費及び一般管理費		△34,977	△35,725
その他の費用		△957	△120
営業利益	3	6,426	10,605
金融収益		1,586	246
金融費用		△584	△757
持分法による投資利益又は損失(△)		410	△40
税引前中間利益		7,839	10,054
法人所得税費用		△2,957	△2,796
中間利益		4,881	7,257
中間利益の帰属			
親会社の所有者		4,204	6,513
非支配持分		677	744
中間利益		4,881	7,257
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益(円)		35.01	54.20
希薄化後1株当たり中間利益(円)		35.01	54.20

要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間利益		4,881	7,257
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動		552	890
純損益に振り替えられることのない 項目合計		552	890
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		9,109	△3,036
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		9,109	△3,036
税引後その他の包括利益合計		9,661	△2,145
中間包括利益合計		14,542	5,112
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		12,378	5,388
非支配持分		2,164	△276
中間包括利益合計		14,542	5,112

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体 の換算差額	公正価値の変動 による評価差額
2024年1月1日残高		10,000	15,139	220,495	△3,943	15,133	3,646
中間利益		—	—	4,204	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	7,629	546
中間包括利益合計		—	—	4,204	—	7,629	546
自己株式の取得及び処分等		—	—	△34	305	—	—
配当金		—	—	△4,825	—	—	—
子会社の増資による非支配持 分の増減		—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	37	—	—	△37
株式報酬取引		—	△209	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△209	△4,822	305	—	△37
2024年6月30日残高		10,000	14,930	219,877	△3,637	22,761	4,154

	注記 番号	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
		確定給付負債 (資産)の純額の 再測定	合計			
2024年1月1日残高		—	18,778	260,470	15,424	275,894
中間利益		—	—	4,204	677	4,881
その他の包括利益		—	8,174	8,174	1,487	9,661
中間包括利益合計		—	8,174	12,378	2,164	14,542
自己株式の取得及び処分等		—	—	271	—	271
配当金		—	—	△4,825	△448	△5,273
子会社の増資による非支配持 分の増減		—	—	—	181	181
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	△37	—	—	—
株式報酬取引		—	—	△209	—	△209
所有者との取引額等合計		—	△37	△4,763	△267	△5,030
2024年6月30日残高		—	26,915	268,085	17,321	285,406

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体 の換算差額	公正価値の変動 による評価差額
2025年1月1日残高		10,000	14,998	223,333	△3,638	20,653	4,747
中間利益		—	—	6,513	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△2,008	882
中間包括利益合計		—	—	6,513	—	△2,008	882
自己株式の取得及び処分等		—	—	△3	204	—	—
配当金		—	—	△4,826	—	—	—
連結範囲の変動		—	—	—	—	—	—
支配継続子会社の持分変動		—	28	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	204	—	—	△204
株式報酬取引		—	51	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	79	△4,626	204	—	△204
2025年6月30日残高		10,000	15,077	225,220	△3,434	18,646	5,425

	注記 番号	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
		確定給付負債 (資産)の純額の 再測定	合計			
2025年1月1日残高		—	25,400	270,093	17,185	287,278
中間利益		—	—	6,513	744	7,257
その他の包括利益		—	△1,126	△1,126	△1,020	△2,145
中間包括利益合計		—	△1,126	5,388	△276	5,112
自己株式の取得及び処分等		—	—	200	—	200
配当金		—	—	△4,826	△720	△5,546
連結範囲の変動		—	—	—	130	130
支配継続子会社の持分変動		—	—	28	△67	△39
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	△204	—	—	—
株式報酬取引		—	—	51	—	51
所有者との取引額等合計		—	△204	△4,546	△657	△5,203
2025年6月30日残高		—	24,071	270,934	16,252	287,186

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
中間利益		4,881	7,257
減価償却費及び償却費		7,809	8,837
減損損失		656	—
退職給付に係る資産及び負債の増減額		△97	△24
受取利息及び受取配当金		△224	△246
支払利息		362	383
投資有価証券評価損益(△は益)		26	3
持分法による投資損益(△は益)		△410	40
固定資産除売却損益(△は益)		64	2
法人所得税費用		2,957	2,796
営業債権、契約資産及び契約負債の増減額		8,055	14,871
棚卸資産の増減額(△は増加)		△5,083	△5,534
営業債務の増減額(△は減少)		△4,292	△5,683
未払又は未収消費税等の増減額		2,009	886
その他		△616	△1,094
小計		16,096	22,495
利息の受取額		169	178
配当金の受取額		1,047	437
利息の支払額		△358	△363
法人所得税の支払額		△3,899	△2,420
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,055	20,327
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(△は増加)		△712	△2,005
有形固定資産の取得による支出		△16,639	△7,020
無形資産の取得による支出		△1,538	△1,309
連結範囲の変更を伴う子会社の取得による支出		—	△269
その他		△403	350
投資活動によるキャッシュ・フロー		△19,291	△10,253
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		△379	12,088
長期借入れによる収入		10,090	—
長期借入金の返済		△118	△117
リース負債の支払額		△1,589	△1,941
自己株式の純増減額(△は増加)		72	66
配当金の支払額		△4,822	△4,824
非支配持分からの払込による収入		181	—
非支配持分への配当金の支払額		△452	△678
その他		—	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,984	4,509
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△3,252	14,583
現金及び現金同等物の期首残高		77,835	74,476
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,592	△1,885
現金及び現金同等物の中間期末残高		78,175	87,174

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要性のある会計方針

当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しています。

3. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、ビジネスモデルの類似性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「コンポーネントソリューション事業」、「トランスポートソリューション事業」、「アクセシビリティソリューション事業」の3報告セグメントに区分しています。

各報告セグメントの区分に属する主な事業内容は以下のとおりです。

事業区分	主な事業内容
コンポーネントソリューション事業	産業用ロボット部品、建設機械用機器等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理
トランスポートソリューション事業	鉄道車両用ブレーキ装置・自動扉装置、航空機部品、自動車用ブレーキ装置・駆動制御装置、船用制御装置等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理
アクセシビリティソリューション事業	建物及び一般産業用自動扉装置、プラットフォーム安全設備等及びこれらの部品の設計、製造、販売、据付、保守、修理

(2) 報告セグメントに関する情報

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約中間 連結損益 計算書計上額
	コンポー ネント	トランス ポート	アクセシ ビリティ	計				
売上高								
外部売上高	51,675	42,077	50,917	144,670	7,821	152,491	—	152,491
セグメント間売上高	1,548	1,001	4	2,554	20	2,574	△2,574	—
売上高合計	53,223	43,078	50,922	147,223	7,841	155,065	△2,574	152,491
セグメント利益 (営業利益)	2,079	5,370	4,160	11,609	136	11,745	△5,319	6,426
金融収益	—							1,586
金融費用	—							△584
持分法による投資利益	—							410
税引前中間利益	—							7,839

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装機械、立体モデル作成装置等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理を行う事業で構成されています。

2 売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益(営業利益)の調整額は、各セグメントに配賦されない全社損益等です。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約中間 連結損益 計算書計上額
	コンポー ネント	トランス ポート	アクセシ ビリティ	計				
売上高								
外部売上高	59,186	46,447	52,584	158,217	7,399	165,616	—	165,616
セグメント間売上高	1,467	825	3	2,296	12	2,308	△2,308	—
売上高合計	60,654	47,272	52,587	160,513	7,411	167,924	△2,308	165,616
セグメント利益 (営業利益)	3,271	7,093	4,247	14,611	697	15,308	△4,704	10,605
金融収益	—							246
金融費用	—							△757
持分法による投資損失	—							△40
税引前中間利益	—							10,054

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装機械、立体モデル作成装置等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理を行う事業で構成されています。

2 売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益(営業利益)の調整額は、各セグメントに配賦されない全社損益等です。

4. 重要な後発事象

(油圧機器事業の会社分割(簡易吸収分割)並びにComer Industries S.p.A.との株式譲渡契約及び株主間契約締結)

当社は、2025年7月31日開催の取締役会において、当社の油圧機器事業(以下「対象事業」)を、当社が新たに設立する完全子会社(コムテスコ株式会社、以下「新会社」)に吸収分割の方法により承継させ(以下「本吸収分割」)。本吸収分割に係る契約を以下「本吸収分割契約」、新会社にグループ各社の対象事業を集約した上で、新会社の発行済株式のうち70%をComer Industries S.p.A.(以下「Comer」)に譲渡(以下「本株式譲渡」)する旨の株式譲渡契約(以下「本株式譲渡契約」)及び新会社に関する株主間契約(以下「本株主間契約」)をComerとの間で締結することを決議しました。

なお、本吸収分割及び本株式譲渡に伴い、当連結会計年度において、油圧機器事業をIFRS第5号に基づき非継続事業に分類する予定です。

(1) 本吸収分割、本株式譲渡及び本株主間契約締結の目的

当社は、2025年2月12日に発表した新中期経営計画において、2030年をゴールとする長期ビジョンの目指す姿である「未来の“欲しい”に挑戦し続けるイノベーションリーダー」の実現に向け、Project 10により稼ぐ力を取り戻し(再興)、製品/サービスの価値を高めるためにスマートモーションコントロールを志向(進化)することをお伝えしました。当社は、この新中期経営計画に基づいて、目指すべき方向性及び収益性(ROIC)を軸にポートフォリオバランスの最適化を図り、安定と成長を可能にするレジリエントな企業基盤の構築を目指しています。

対象事業は、世界シェア約25%(当社推計)を有する油圧ショベル用走行ユニットを筆頭に、小型から大型向けに対応した豊富な製品ラインナップを揃え、国内外の多くのお客様に当社製品を採用いただいております。しかし、昨今、中国ローカルの油圧機器メーカーの台頭や建設機械メーカーの内製化により厳しい競争環境が続いており、対象事業の収益力の回復が課題となっていました。そのため、当社は、対象事業の継続的な成長、当社の長期ビジョンの観点から、今後の対象事業のあり方について、パートナーリングを含め総合的に検討を進めてまいりました。その結果、当社は、対象事業の継続的な成長のためには、当社グループにはない販売網や技術、製品ラインナップを有するComerがベストオーナーになり得ると判断し、本吸収分割を行った上で本株式譲渡を行うことを定めた本株式譲渡契約及び本株主間契約の締結を決定しました。

Comerは、これまで、付加価値の高い技術や製品への取組を通じて築き上げた、幅広い製品ラインナップを活かした戦略を展開してきました。今後は、対象事業とComerの相互補完的な販売網を活用した新たな市場機会の獲得、製品ラインナップの補完による提案力の強化により、今まで以上に多くのお客様により高い価値を提供できるものと確信しております。

当社は、本株式譲渡により得られる対価を、長期ビジョンの実現に向けたスマートモーションコントロールをはじめとする注力領域に充て、中長期的な企業価値の向上を目指します。

(2) 本吸収分割、本株式譲渡及び本株主間契約の概要

当社から、対象事業を吸収分割の方法により新会社に承継させ、新会社にグループ各社の対象事業を集約した上で、新会社の発行済株式のうち70%をComerに譲渡することを定めた本株式譲渡契約を締結します。対象事業には、中国にある当社の子会社であるShanghai Nabtesco Hydraulic Co., Ltd.の当社保有持分の全て、タイにある当社の子会社であるNabtesco Power Control (Thailand) Co., Ltd.の当社保有持分の全て、ドイツにある当社の完全子会社(孫会社)であるNabtesco Power Control Europe GmbHの株式全てを含みます。また、新会社の運営等を定めた本株主間契約を締結します。

(3) 分割する事業部門の概要

① 分割部門の事業内容

油圧ショベル用走行ユニット等の油圧機器の研究・開発・製造・販売

② 報告セグメント

コンポーネントソリューション事業

(4) 本吸収分割及び本株式譲渡の日程

取締役会決議日	2025年7月31日
本株式譲渡契約及び 本株主間契約締結日	2025年7月31日
本吸収分割契約締結日	2025年9月(予定)
本吸収分割効力発生日	2025年10月(予定)
本株式譲渡実行日	2025年10月(予定)

(注) 本吸収分割は、会社法第784条第2項に規定する簡易吸収分割として、当社の株主総会の承認を得ることなく行う予定です。

(5) 本株式譲渡の価額 142億円

(最終的な譲渡金額は、本株式譲渡契約に定める価格調整等を経て決定されます。)

(6) 連結業績へ与える影響

一連の取引が、当社の連結業績に与える影響については、現在精査中です。

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2025年7月31日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得枠の設定に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

1株当たりの株主価値を高めるとともに、資本効率の向上を図るため自己株式の取得と消却を行います。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|---|
| ① 取得株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 400万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.32%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 100億円(上限) |
| ④ 取得期間 | 2025年8月1日～2025年12月30日 |
| ⑤ 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |

(3) 消却の内容

- | | |
|-------------|------------------|
| ① 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 消却する株式の数 | 上記により取得した自己株式の全数 |
| ③ 消却予定日 | 未定 |

3. 補足情報

(1) セグメント別受注残高

セグメントの名称	前中間連結会計期間末 (2024年6月30日)		当中間連結会計期間末 (2025年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
コンポーネントソリューション事業	18,909	11.3	22,981	13.1
トランスポートソリューション事業	85,569	51.3	96,207	54.7
アクセシビリティソリューション事業	53,456	32.0	45,939	26.1
その他	8,968	5.4	10,602	6.1
合計	166,902	100.0	175,728	100.0